

第4次（令和2～4年度）

経営戦略計画

公益財団法人名古屋市文化振興事業団

令和2年3月

名古屋市
文化振興
事業団



Nagoya City Cultural
Promotion Agency

くらしに文化と感動を！

目 次

第1 はじめに	1
1 事業団の沿革	
2 経営戦略計画の策定の趣旨	
3 計画期間	
第2 現状と課題	3
1 文化を取り巻く社会情勢	
2 組織体制	
3 財務状況	
4 人材育成	
第3 経営戦略計画の策定にあたり	5
1 経営理念	
2 経営ビジョン	
3 経営戦略方針	
4 スローガン	
5 具体的な取り組みと成果指標	
6 持続可能な開発目標(SDGs)の達成への貢献	
第4 具体的な取り組みと成果指標	7
1 名古屋の文化を育む基盤づくり	
2 まちづくりの拠点となる劇場運営	
3 文化芸術を活用した豊かな社会づくり	
4 未来を見据えた文化活動の推進	
5 持続可能な財団運営	
6 幅広い領域の人材の育成	
第5 進捗管理等	13
※ 参考(団体の概要)	14

第1 はじめに

1 事業団の沿革

事業団は、昭和 58 年 7 月に「名古屋市民の文化芸術の振興に資する事業を行い、個性豊かな魅力ある市民文化の創造に寄与すること」を目的に芸術創造センターの建設とともに設立され、今年で 37 年を迎えます。

平成 3 年 5 月の中村文化小劇場を皮切りに各区に文化小劇場が建設され、名古屋市から管理委託を受けてきました。

平成 11 年 4 月には(財)名古屋市民会館管理公社と統合し市民会館の管理を受託、平成 13 年には公会堂の管理を受託しました。

平成 18 年 4 月の指定管理者制度導入後は、指定管理者として施設運営を開始しました。

平成 23 年 4 月には公益財団法人に移行し、公益性をより明確に打ち出し、社会的信頼をより一層得て、安定した事業運営を行っています。



2 経営戦略計画の策定の趣旨

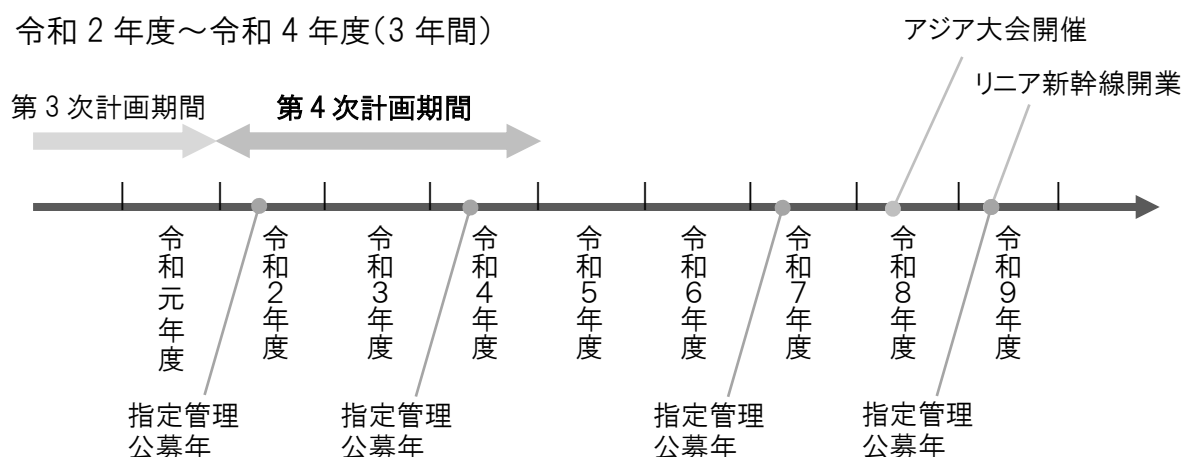
事業団はこれまで、名古屋市の文化政策を実現するパートナーとして、魅力ある文化事業の展開、芸術家の育成、地域に密着した文化施設の運営等に取り組んできました。

本計画では引き続き、現在の社会のニーズに対応したより一層の経営改善を進めるため、第4次経営戦略計画を策定します。

年月	事項	関連事項
昭和 58 年 7 月	事業団設立	名古屋市文化基金創設
11 月	芸術創造センター開館	
平成 11 年 4 月	名古屋市民会館管理公社と統合	
平成 13 年 12 月		文化芸術振興基本法施行
平成 15 年 9 月		地方自治法改正
平成 18 年 4 月	指定管理者として施設運営開始	指定管理者制度導入
平成 20 年 12 月		公益財団法人制度改革
平成 23 年 3 月	第 1 次経営戦略計画	
4 月	公益財団法人へ移行	
平成 24 年 6 月		劇場法施行
平成 26 年 3 月	第 2 次経営戦略計画	
平成 29 年 1 月		名古屋市文化振興計画 2020 策定
3 月	第 3 次経営戦略計画	
6 月		文化芸術基本法改正
令和 2 年 3 月	第 4 次経営戦略計画	

3 計画期間

令和 2 年度～令和 4 年度(3 年間)



第 2 現状と課題

1 文化を取り巻く社会情勢

事業団は、文化振興における専門的知識を持つ人材を有していることで、名古屋市の文化政策を実現するパートナーとしての役割を期待されており、魅力ある文化事業の展開、芸術家の育成、地域と密着した文化施設の運営などに取り組んできました。

平成 24 年 6 月に劇場、音楽堂等の活性化に関する法律が制定され、劇場等の運営者は、質の高い事業の実施、専門的人材の養成、関係機関との連携・協力等を行うことが求められています。

平成 29 年に成立した文化芸術基本法では、文化芸術が、それ自体の振興だけではなく、観光やまちづくり、国際交流、福祉、教育、産業等の関連分野と連携する必要性が強く打ち出されています。

「年齢、障害の有無、経済的な状況又は居住する地域にかかわらず等しく」文化芸術の機会を享受することを基本理念とし、社会包摂の考え方も明記されました。

このような背景のもと、急速に進む少子高齢化やグローバル化などに伴う文化施策における構造変化に対応するため、文化芸術を活かした社会的課題の解決への様々な取り組みが、今後さらに求められています。

2 組織体制

事業団は、指定管理者として 23 の文化施設等を取りまとめる文化振興部及び名古屋市の補助金や負担金等を活用して事業を展開する事業部で構成しており、各所属が相互に連携しながら業務を遂行しています。

ソーシャルメディア等の発達により広報の多様化が進む中で、文化施設の運営及び魅力ある事業を統括して広報するセクションが必要とされています。

また、事業団の従来までの活動をさらに発展させるとともに、新しい文化価値の創造や支援、助言等を行う「新たな文化芸術の推進機能」の構築も求められています。

事業団は 23 の文化施設等を管理運営するスケールメリットを活かし、地域文化のすそ野を広げることに努めてまいりました。

今後ますます、名古屋市民会館や愛知県芸術劇場などの劇場とも有機的な連携を図り、全市的な文化振興を行うことが求められています。

また、近年は大型台風の上陸による災害や、新型コロナウイルス感染症の拡大があり、今後予想される南海トラフなどの緊急事態においても、職員やその家族の安全を確保しながら、適切に対応できる危機管理体制と柔軟な組織運営が求められています。

3 財務状況

事業団の経常収益に占める、名古屋市からの補助金・指定管理料等の割合は約68.3%(平成30年度実績)で、名古屋市に依存する財務状況となっていますが、持続可能な財団運営のためにも、安定的な財政基盤が必要とされます。

施設における利用率の高止まりや、趣味の多様化に伴う来場者の減少による入場料収入の落ち込みにより、自主財源の確保が困難になってきており、今後ますます新たな財源の開拓が求められています。

また、事業団は平成23年4月から公益財団法人に移行し、事業により生まれた収益の一部を、子ども向けの無料事業や地域の文化団体の活動を支援する公益還元事業などに活用しています。今後も公益財団法人として、収支相償を満たす適正な収支管理が求められています。

一方で、指定管理者制度では、他の民間企業等との競合を考慮しなければなりません。今後も継続的に指定管理者として指定されるようなコスト競争力の向上を図るものの、人件費などの高騰による限界が見えてきているため、抜本的な対応策を考える必要があります。

4 人材育成

指定管理者制度により、事業団の中長期的な展望が描きにくくなっていますが、職員の人材力を育成・向上させ、文化芸術の振興を支える専門家集団としての体質強化を図っていく必要があります。

これまでに団塊世代の定年退職をはじめ、職員の大量退職が進み、事業団の年齢構成は大きく若返る状況にあります。そのため、長い間培われた職員の経験やノウハウ、知識を継承し、次世代を担う人材を育成することが急務となっています。

また、文化芸術の振興の必要性が社会的に認知されるなかで、舞台芸術を支え、発展させていくアートマネジメント能力のある人材がますます重要視されるとともに、文化芸術のみならず幅広い領域の能力の向上が求められており、個人が有する能力や適性に合わせた育成が必要となっています。

平成31年4月1日より働き方改革関連法が順次施行され、労働環境の改善や多様な働き方の実現が求められています。

それを受けて、業務改善に取り組むことで職員がモチベーションを高め、成長する仕組みを作り上げることが必要となっています。

第3 経営戦略計画の策定にあたり

1 経営理念

事業団の設置目的を永続的に経営理念として掲げています。

2 経営ビジョン

国が法制化している文化芸術基本法、劇場法や、名古屋市が策定している名古屋市文化振興計画や指定管理者制度を背景として、経営理念の下での中期的なあるべき姿を明文化しました。

3 経営戦略方針

経営ビジョンの実現に向けて、経営戦略計画の方向性として6つの方針をあらためて見直しました。

4 スローガン

経営理念、経営ビジョン、経営方針を簡潔に表現しています。

くらしに文化と感動を！

5 具体的な取り組みと成果指標

経営戦略方針ごとに、計画の実効性を高めるために具体的な取り組みと成果指標を設定しました。なお、成果指標の目標値は、環境の変化に合わせて見直すこともあります。

6 持続可能な開発目標(SDGs)の達成への貢献

6つの経営戦略方針はSDGsの理念を踏まえた内容としました。

持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて掲載された世界共通の目標で、健康や教育、経済成長、気候変動に関するものなど、多岐にわたる17の目標と169のターゲットが設定されており、2030年までの達成を目指すものです。



経営理念

名古屋市民の文化・芸術の振興に資する事業を行い、
もって個性豊かな魅力ある市民文化の創造に寄与する

経営ビジョン

文化芸術は、人々の暮らしに潤いを与え

豊かな心と感性を育むと同時に、人々の気持ちをつなげる力を持っています

私たちの専門性を発揮することで文化芸術の持つ力を最大限に活かし

すべての人や社会を元気にすることで、名古屋のまちの魅力の向上を実現します

経営戦略方針 1

名古屋の文化を育む基盤づくり

「市民一人ひとりの創造力を高める」

市民が身近に文化に触れる機会を充実させるとともに、舞台制作や施設における活動支援等を通じて創造性あふれる人材を育成し、名古屋の文化を支える基盤を確かなものとしていきます

経営戦略方針 2

まちづくりの拠点となる劇場運営

「劇場を市民のひろばにする」

長期育成型事業や地域団体・企業との連携、誰もが使いやすい施設の提供など、劇場が人やまちをつなげ、地域の方々の「ひろば」となることで、魅力あるまちづくりを進めていきます

経営戦略方針 3

文化芸術を活用した豊かな社会づくり

「人と社会をつなげる架け橋となる」

文化芸術のもつ社会包摂機能を活用し、人と人や社会をつなげることで、名古屋の市民力・地域力を向上させ、地域の活性化や社会的課題の解決を目指します

経営戦略方針 4

未来を見据えた文化活動の推進

「市民が輝く仕組みをつくる」

市民の文化活動に関する情報収集・調査や発信、専門人材による評価・支援・企画を循環させ、長期的な視点に立った市民ニーズや社会動向を反映させた新たな文化芸術の推進体制を構築します

経営戦略方針 5

持続可能な財団運営

「確かな収入基盤をつくる」

現状をより充実させることによる自主財源の確保に努めるとともに、市民のニーズを的確に捉えた新しい提案による増収を目指し、安定的な収入基盤を構築することで、持続可能な財団運営を図ります

経営戦略方針 6

幅広い領域の人材の育成

「能力を最大限に発揮できる環境をつくる」

若い世代や女性の職員が積極的にチャレンジできる環境を整え、文化芸術に関する専門知識の習得だけでなく、人や文化をつなぐコーディネート能力の養成や職員としての倫理意識の習得を目指し、全職員のスキルやモラルのアップを図ります

第4 具体的な取り組みと成果指標

1 名古屋の文化を育む基盤づくり

「市民一人ひとりの創造力を高める」



市民が身近に文化に触れる機会を充実させるとともに、舞台制作や施設における活動支援等を通じて創造性あふれる人材を育成し、名古屋の文化を支える基盤を確かなものとしていきます

(1) 鑑賞機会の充実

気軽に劇場に出向くことができる鑑賞事業の実施や、劇場を拠点とした継続的なアウトリーチ事業など、低料金で質の高い文化に触れる機会の充実を図ります。

また、地元文化人・文化団体、文化活動を楽しむ市民、事業団友の会会員、大学、関係機関、企業等、名古屋の文化を支えるサポーターを増やすことで、文化芸術の裾野の拡大を図ります。

(2) 名古屋らしい文化芸術の創造

地元文化人・文化団体や大学、関係機関等との長期的・継続的な協力関係を築き、創造的な文化事業の企画運営に協働で取り組みます。

施設においては、名古屋の文化芸術を創造するという目的で設置された芸術創造センターをはじめ管理施設を創造の拠点とし、地域の文化ネットワーク(文化団体、大学、関係機関等)と連携して、新たな文化芸術を発信していきます。

(3) 未来を担う人材への支援

将来性あふれる優秀なアーティストを支援育成するため、活躍の場の提供や、広報・運営、資金のサポートなどを行います。

また、子どもたちが質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会を確保することにより、豊かな創造力・想像力や、コミュニケーション能力などの醸成に寄与するとともに、将来の芸術家や鑑賞者を増やすことを目的とした事業を実施します。

■ 成果指標

区 分	H30 実績	R2 目標	R3 目標	R4 目標
文化事業の好評価率 (事業部)	89.5%	89.5%	89.6%	89.7%
文化事業の入場率 (事業部)	83.8%	83.0%	83.8%	84.0%
小学生以下対象事業件数	107 件	105 件	107 件	110 件

2 まちづくりの拠点となる劇場運営

「劇場を市民のひろばにする」



長期育成型事業や地域団体・企業との連携、誰もが使いやすい施設の提供など、劇場が人やまちをつなげ、地域の方々の「ひろば」となることで、魅力あるまちづくりを進めていきます

(1) 劇場の賑わいの創出

施設の利用の向上を図るため、訪問活動や情報発信など積極的な営業活動とお客様サービスを充実させ、新規顧客の開拓とリピーターの確保に努めます。

また、チケット販売システムの活用や、公演制作の相談・支援や業務の代行などのトータルサポートを行い、来館者数の増加につなげます。

(2) 地域コミュニティの拠点づくり

劇場パートナーとしての劇団や合唱団づくりや、地域の文化祭やファミリーコンサートなど、劇場が「まちづくりの核」となり、新たなコミュニティを生み出します。

コミュニティからの孤立を解消するため、自宅でも職場・学校でもない、自分らしい時間を過ごすことができるサードプレイス(第三の居場所)を劇場につくります。

(3) お客さまサービスの向上

施設を快適にご利用いただくため、お客さま満足度調査、お客さまコメントレターなどを実施し、様々な視点からお客さまのご意見・ご要望を把握し、業務改善、レベルアップにつなげます。

さらに、複数施設を管理するスケールメリットを活かし、サービスの横展開をすることで、管理施設全体のサービス向上につなげます。

■ 成果指標

区 分		H30 実績	R2 目標	R3 目標	R4 目標
利用率	中規模ホール	88.7%	88.0%	88.7%	89.0%
	文化小劇場ホール	91.7%	91.0%	91.7%	91.5%
来館者数		2,040,643 人	1,850,000 人	2,040,000 人	2,050,000 人
利用者の満足度		99.6%	99.7%	99.8%	99.8%

※利用率と来館者数は、天井等落下防止対策工事に伴う臨時休館による影響を見込んだ数字

3 文化芸術を活用した豊かな社会づくり



「人と社会をつなげる架け橋となる」

文化芸術のもつ社会包摂機能を活用し、人と人や社会をつなげることで、名古屋の市民力・地域力を向上させ、地域の活性化や社会的課題の解決を目指します

(1) 文化芸術を享受する機会の提供

文化事業や施設運営においてユニバーサル化を目指します。

文化事業では、劇場に来ることが困難な子どもを公演に招待したり、医療機関・福祉施設に出向くアウトリーチ事業を行い、劇場に来ることが困難な方への鑑賞機会を提供します。

また、施設運営では、翻訳機、同時通訳ガイド、コミュニケーションボード、チケットの障がい者割引などを実施します。

(2) 多様な人々との協働

子ども・高齢者・障がい者・外国人など多様な人々が同じ舞台に立つ機会、作品展示をする機会、子どもから大人まですべての人が一緒にひとつの作品をつくる機会など、誰もが自らの創造性を発揮し活躍できる場を創出します。

このような取り組みで、多様な価値観を認め合う地域社会の実現に貢献することで、文化芸術の力で豊かな心を育みます。

(3) 文化芸術の力でまちづくりに貢献

地域の文化や歴史的資源等を活用した事業を実施することにより、地域の魅力を発信します。

また、観光インバウンドの誘客、経済や産業の活性化を推進するなど、文化芸術のもつ力を活用することで、教育、産業、観光、歴史などの様々な分野で新たな価値を創出するとともに、周辺領域への波及効果を視野に入れた事業の取り組みを展開します。

■ 成果指標

区 分	H30 実績	R2 目標	R3 目標	R4 目標
アウトリーチ事業件数	55 件	55 件	56 件	57 件
子ども対象招待チケット枚数	588 枚	600 枚	610 枚	620 枚
障がい者割引チケット枚数	568 枚	570 枚	575 枚	580 枚

4 未来を見据えた文化活動の推進

「市民が輝く仕組みをつくる」



市民の文化活動に関する情報収集・調査や発信、専門人材による評価・支援・企画を循環させ、長期的な視点に立った市民ニーズや社会動向を反映させた新たな文化芸術の推進体制を構築します

(1) 表彰制度の活用

地域で活躍されている優れた芸術家や文化振興に貢献された方を積極的に表彰することで、市民が主体的に取り組む事業を支援するとともに文化芸術に対する意識の高揚を促します。

文化芸術が盛んなまちであることを市民が実感し、それを誇りに持てるような意識づくりを目指します。

(2) 戦略的な広報の充実

各事業のターゲット別に、情報発信時期や新しい広報媒体の開拓など、効果的・効率的な広報を進めるための戦略を再整理し、強化に向けた組織体制の構築を目指します。

また、市民への文化芸術に関する情報提供を拡充するため、文化情報をストックし、整理、発信していく、アーカイブ機能も構築していくとともに、事業団の知名度向上を図ります。

(3) 専門人材を活用した事業の展開

パートナーである名古屋市と連携して、広域的な交流ネットワークを推進する体制をつくるため、専門性を有した人材を配置し、支援・調査・企画を循環的に作用させます。

また、様々な主体とは有機的な連携をはかり、それらをコーディネートする人材を育成・輩出するシステムの構築を進めます。

■ 成果指標

区 分	H30 実績	R2 目標	R3 目標	R4 目標
ウェブサイトアクセス件数	1,113,837 件	1,150,000 件	1,200,000 件	1,250,000 件
イベント支援件数	17 件	18 件	19 件	20 件

5 持続可能な財団運営



「確かな収入基盤をつくる」

現状をより充実させることによる自主財源の確保に努めるとともに、市民のニーズを的確に捉えた新しい提案による増収を目指し、安定的な収入基盤を構築することで、持続可能な財団運営を図ります

(1) 利用料金収入の確保

適切な利用料金設定のもと、利用の少ない平日や夜間の割引制度の運用や、附属設備を含めた利用プランの提案など、引き続きお客様サービスを充実させることで、安定的に利用料金収入を確保し、上限に近い現状の水準を維持します。

また、今後予定されている工事休館に伴う利用料金収入の減は、休館施設の利用者を開館施設が受け入れるなど、複数施設を一括管理するスケールメリットを活かし、影響を最小限に抑えます。

(2) 入場料収入の増収

市民のニーズに合った魅力ある文化事業を実施し、チケット販売を強化することで、入場料収入の増収に取り組みます。入場料の設定にあたっては、収支見込、入場者数見込、民間事業者の動向等を総合的に勘案し、適切な料金とします。

近年、スマートフォンの普及などから、チケット購入や決済も多様化への対応も検討し、より来場者の利便性の向上に努め、チケット販売の促進・安定につなげていきます。

(3) 協賛金・広告料収入等の獲得

事業団が実施する文化事業の趣旨を地域の企業などに理解してもらうことにより、協賛金・広告料収入等の獲得に取り組みます。

また、このような取り組みを通じて、企業の文化的メセナ活動への協力・支援を進めることで、地域と企業の架け橋となることを目指します。

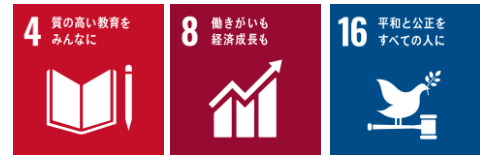
■ 成果指標

区 分		H30 実績	R2 目標	R3 目標	R4 目標
利用料金収入(千円)		503,207	485,200	474,300	508,400
入場料収入	文化施設(千円)	52,976	52,000	53,000	54,000
	事業部(千円)	27,274	27,200	27,300	27,400
協賛金等収入(千円)		7,885	7,900	7,900	8,000

※利用料金収入と入場料収入は、天井等落下防止対策工事に伴う臨時休館による影響を見込んだ数字

6 幅広い領域の人材の育成

「能力を最大限に発揮できる環境をつくる」



若い世代や女性の職員が積極的にチャレンジできる環境を整え、文化芸術に関する専門知識の習得だけでなく、人や文化をつなぐコーディネート能力の養成や職員としての倫理意識の習得を目指し、全職員のスキルやモラルのアップを図ります

(1) 専門性の高い職員の養成(内部資格・外部資格)

全職員が、アートマネジメント及び舞台技術に関する知識・技術を身に着けるため、アートマネージャー、テクニカルマネージャーといった内部資格の取得はもちろんのこと、積極的な外部資格取得や外部研修への参加を促し、職員のレベルアップに努めます。

これらの専門性を活かして、先進的な事業の企画実施や、知識の共有に努め、名古屋の文化度の底上げをします。

(2) コンプライアンスの徹底

透明性の高い業務運営で、お客様の安心と信頼に応えます。また、ステークホルダーと健全・良好な関係を築きます。

倫理管理体制を整えるとともに、内部通報制度を設けて、コンプライアンスを維持します。社会からの誤解や不名誉な評価を受けることが無いよう、正しい判断と節度ある行動に努めます。

(3) 職員全員が働きやすい環境づくり

次世代育成支援のための行動計画に準じて、育児休業など、仕事と子育ての両立に向けた職場環境づくりと、ワークライフバランスを推進し、職員全員が働きやすい雇用環境を整えます。

また、管理職が組織マネジメント力を着実に身につけ、一人ひとりが自己を研鑽することで、組織全体として効率性や意識の向上を図るとともに、適材適所の人員配置を行い、すべての職員がその能力を十分に発揮できるような環境を整えます。

■ 成果指標

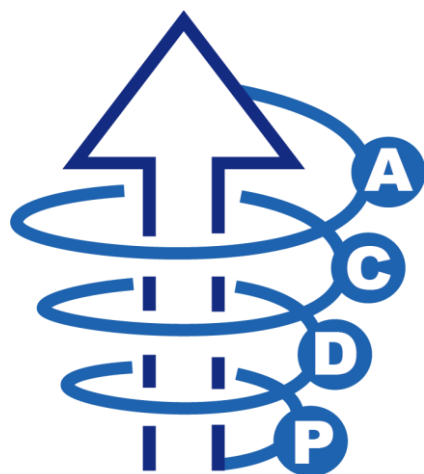
区 分	H30 実績	R2 目標	R3 目標	R4 目標
外部研修参加人数	75 人	80 人	85 人	90 人
年次休暇取得日数	5.7 日	6 日	6.5 日	7 日
育児休業申請取得率	100%	100%	100%	100%

第5 進捗管理等

1 進捗管理

(1) PDCA サイクルによる確認

事業ごとに企画シート・報告シートを作成し、事業の進捗状況を管理するとともに、目標の達成状況の確認や次年度へ向けた課題の整理等を行います。



Action(改善) ・事業評価を踏まえた改善
・理事会への報告
・管理運営状況評価シート

Check(評価) ・アンケート分析
・事業報告シート
・決算処理
・市モニタリング

Do(実行) ・制作・広報・実施
・予算管理

Plan(計画) ・提案書
・事業計画書の作成
・事業企画シート

(2) 定期的な確認

この計画で定めた成果目標の達成状況を、理事会、施設長ヒアリング、部・施設長会等に定期的に報告し、目標達成に向けた検討を行います。

年度終了後は、成果目標の達成状況を把握し、達成できた場合もできなかった場合もその原因を究明し、必要に応じて指標を見直すとともに、目標達成に向けた取り組みに反映させます。

2 情報発信

(1) 外部発信

経営戦略計画の内容については、ホームページで公表することで、市民に広く情報発信します。

また、経営戦略計画の取り組み状況については、SNS を活用してタイムリーに情報を発信、拡散、共有します。SNS が持つ双方向の情報発信機能を活かして、閲覧者からの評価を受ける仕組みを蓄積し、経営の改善に努めます。

(2) 内部発信

内容や具体的な指標の見直しと進捗管理を適宜行うため、年度版の経営戦略計画を作成します。また、この計画を会議や研修の場を使って全職員へ周知徹底し、目標達成にむけて職員一丸となって取り組んでいきます。



参 考(団体の概要)

令和元年 7 月 1 日現在

設 立 年 月 日		昭和58年7月1日		代表者氏名		理事長		杉山 勝		
所 在 地		名古屋市中区栄三丁目18番1号						電話番号	052-249-9390	
ホームページアドレス		http://www.bunka758.or.jp/								
資本金・基本金		60,000千円		市出資・出捐金		30,000千円		(	50.0%)	
所管部局		観光文化交流局文化歴史まちづくり部文化振興室						電話番号	052-972-3172	
設立目的		名古屋市民の文化・芸術の振興に資する事業を行い、もって個性豊かな魅力ある市民文化の創造に寄与することを目的とする。								
主 な 事 業	事業名		平成30年度	事業費		事業の概要				
	名古屋市文化施設の管理		1,522,155千円		文化施設等の運営管理（公益目的事業）					
	文化事業		317,104千円		文化事業の実施、支援、情報提供（公益目的事業）					
	名古屋市文化施設の管理		246,025千円		文化施設等の運営管理（その他事業）					
役 職 員 数			常 勤						非 常 勤	
	役 員 数		2人		(うち市派遣)		0人		(うち市OB)	
	職 員 数		88人		(うち市派遣)		3人		(うち市OB)	
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)		4,500千円		正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)		5,910千円		正規職員 平均年齢 (市派遣職員除く)	37.96歳	
		平成28年度		平成29年度		平成30年度				
市 か ら の 財 政 支 出	委託料		55,808千円		250千円		736千円			
	内 随意契約金額		(55,808千円)		(250千円)		(736千円)			
	補助金		215,213千円		220,081千円		212,357千円			
	指定管理料		1,156,218千円		1,191,290千円		1,258,370千円			
	貸付金 (年度末残高)		0億円		0億円		0億円			
損 益 計 算 書 (正味財産増減計算書)	経常収益		2,168,504千円		2,152,507千円		2,179,420千円			
	経常費用		2,089,904千円		2,076,980千円		2,105,867千円			
	経常利益（損失）		78,600千円		75,527千円		73,553千円			
	当期利益（損失）		77,881千円		75,207千円		74,099千円			
貸 借 対 照 表	総資産		1,764,666千円		1,878,784千円		2,010,461千円			
	内 流動資産		(1,003,486千円)		(981,503千円)		(1,000,145千円)			
	内 固定資産等		(761,180千円)		(897,281千円)		(1,010,316千円)			
	総負債		605,959千円		644,969千円		689,067千円			
	内 流動負債		(336,796千円)		(376,445千円)		(407,002千円)			
	内 固定負債等		(269,163千円)		(268,524千円)		(282,065千円)			
	純資産（正味財産）		1,158,707千円		1,233,815千円		1,321,394千円			